

経営学 専攻 領域 (博士前期/修士・博士後期・前後期共通)

試験科目：第 外国語 (英語) / 専門科目 ()

問題 1

問 1 II

問 2 外科医や上司と聞くと、男性のイメージが頭に浮かぶから (解答例)

問 3 (d)

問 4 ある人々には固定観念は稀だと伝え、別の人々には固定観念は一般的だと伝えた後、女性に対する認識を尋ねた

問 5 (a)

問 6 人々が注意書きから受け取ったメッセージは「珪化木を盗むな」ではなく、「珪化木を盗むことは一般的で社会的に容認される行為だ」というものだったから (解答例)

問題 2

問 1 (あ)(a) (い)(c) (う)(f) (え)(h) (お)(d) (か)(l) (き)(g) (く)(i)

問 2 Such calculations turned out to be the foundation for services like ChatGPT

問 3

(2) Amazon cloud 部門の副社長である David Brown は自社も使用している Nvidia のチップに比べて自社の A.I. チップは破格であると論じ、「価格は、Nvidia が他社に競合の余地を残している一つの部分である。」と述べた。(解答例)

試験科目：第 外国語 () / 専門科目 (経営学)

問題1 補完財とは何かを定義し、その例としてゲーム機とソフトウェア、プリンターとインク、OSとアプリケーションなどを挙げる。加えて、経営成果の専有可能性の観点から補完財供給者との関係を考えると、補完財を他社が供給している場合には、価値創造の成果が補完財供給者に帰属し、企業が経営成果を十分に専有できない可能性があることを論じる。

問題2 戦略グループとは何かを説明する。その際に、たとえば自動車産業や航空産業などの例を挙げながら説明を行う。そのうえで、同一産業内でも、戦略グループ間において移動障壁が存在し、異なる戦略グループへ移行できないことが企業収益の差へつながることを説明する。

問題3 リアリスティックジョブプレビューという用語の定義、実施した場合に得られるメリット（例：ワクチン効果、自己選抜など）、組織運営に対する効果（例：新入社員の早期離職防止など）、並びに実施に際する留意点（例：実施組織の特徴との関連など）を述べる。各項目の相互関係を必要に応じて記載する。

問題4 ホイッスルブローという用語の定義、組織やステークホルダーに対する効果（例：不正防止、信頼維持、従業員・消費者被害防止など）、制度運営上の留意点（例：リスク対応、ルート確保、守秘など）を述べる。各項目の相互関係を必要に応じて記載する。

問題Ⅰ

ネットワーク理論における「スモールワールド性」（ノード間の平均距離が短く、かつクラスタリングが高い特性）について適切に説明されている。また、SNSにおけるインフルエンサーの役割、バズマーケティング、炎上といった現象を具体例として挙げ、スモールワールド性がそれらの現象に与える影響を論じている。

問題Ⅱ

- (1) 自然言語と人工言語の定義を明確にし、起源・用途・目的などの観点から両者の違いを適切に比較していること。
- (2) センチメント分析の定義と自然言語処理技術との関係を正しく説明し、マーケティングへの応用（商品開発、プロモーション評価、顧客ニーズ抽出など）について具体的に論じている。

問題Ⅲ

態度とは、特定の対象（製品・ブランド・企業など）に対する一貫した評価的傾向（好意的評価／否定的評価）であることを述べる。挙げるべき代表的な理論：Theory of Reasoned Action（合理的行為理論）、Theory of Planned Behavior（計画的行動理論）、Motivation and Opportunity as Determinants Model（MODEモデル）など。

問題Ⅳ

- (1) 一要因参加者間計画の実験案を記す。さらに、実験条件への参加者のランダム配置、独立変数の操作とその他の変数のコントロール、平均値の比較による仮説検定について言及する。
- (2) 調整変数として想定可能な要因を挙げた上で、二要因参加者間計画の実験案を記す。交互作用について説明する。

経営学 専攻 領域 (博士前期/修士・博士後期・前後期共通)
試験科目：第 外国語 () / 専門科目 (会計学)

問題 1

問 1

A 320, B Δ 2,400, C 12,480, D 74,900

問 2

(借)

売上高 90,00

利益剰余金当期首残高 500

非支配株主持分当期首残高 150

非支配株主に帰属する当期純利益 150

売上原価 1,000

非支配株主持分当期変動額 300

(貸)

売上原価 90,00

売上原価 500

利益剰余金当期首残高 150

非支配株主持分当期変動額 150

商品 1,000

非支配株主に帰属する当期純利益 300

問題 2

問 1

Accountabilityが「説明責任」であるという趣旨が含まれていること。その内容として、企業は利害関係者（債権者や株主等）に対して企業の状況（経営状況や財務状況）を説明する責任や義務を有するという点に関して言及していること。

問 2

会計上の保守主義には、条件付保守主義と無条件保守主義があるという点に言及していること。条件付保守主義では、良いニュースよりも悪いニュースの方が会計利益に早く反映される（一定の条件下で費用・損失を認識する）という趣旨の説明があること。条件付保守主義の会計処理の具体例（固定資産の減損、のれんの減損、棚卸資産の低価法など）を含むこと。

問 3

残余利益モデルと割引キャッシュ・フロー法の違いに注目して両者の特徴を説明していること。例えば、残余利益モデルの特徴として株主資本簿価を基準にしており、比較的精度が高いという評価がある点等に言及していること。割引キャッシュ・フロー法の特徴として、将来の収益性に関して複数のシナリオから将来のキャッシュフローを予測し評価することができる点等に言及していること。

経営学 専攻 領域 (博士前期/修士・博士後期 前後期共通)

試験科目：専門科目 (経営学)

問題1 (1)

学術研究成果の商業化とアカデミック・アントレプレナーに関する知識を前提に、個人属性の理解と大学発ベンチャーの生成・成果との関連の説明の観点から採点する。

記述式の問題においては、「機会認識」「リスク」「起業家精神」「社会関係資本」「人的資本」「ネットワーク」等のようなキーワードが入っていればよい。個人特性が成果に影響する点がかかれている点を評価対象とする。代表的議論を一つ取り上げ、その内容が説明されているかを確認する。

問題1 (2)

学術研究成果の商業化と大学発ベンチャー促進に関する知識を前提に、大学マネジメントの制度設計の理解と起業促進との関連付けの観点から採点する。

記述式の問題においては、「起業家の大学」「第三の使命」「TLO」「インセンティブ制度」等のようなキーワードが入っていればよい。大学レベルの仕組みについて書かれている点を評価対象とする。代表的議論を一つ取り上げているかを確認する。

問題1 (3)

学術研究成果の商業化とアカデミック・キャピタリズムに関する知識を前提に、公共性の観点からの批判の理解と当該議論に対する立場の明示の観点から採点する。

記述式の問題においては、「市場化」「私有化」「研究の自由」等のようなキーワードが入っていればよい。代表的議論を一つ取り上げているかを確認し、賛否が書かれている点を評価対象とする。

問題2 (1)

この問題に対する解答にはさまざまな方向性が考えられる。その方向性の1つについて、ここでは記述する。

第1に、本研究の目的を明示する。たとえば、「日本の製造業企業を対象に、企業の海外進出の程度（海外展開の深さ・広がり）がどのような要因によって規定されるのかを、定量的実証分析によって明らかにすることを目的とする」などが考えられる。

第2に、仮説を提示する。具体的には、競争優位性および他企業の海外進出行動の影響という二つの観点から仮説を構築する。たとえば、Hymer (1960) の議論に依拠し、企業が海外で事業を展開するためには所有優位性が必要であるとの前提から、企業の所有優位性（技術力や差別化能力など）が高いほど海外進出の程度は高まるという仮説を設定する。

第3に、仮説を検証するための変数設定を行う。説明変数として、企業規模、技術力、差別化能力、資金力などを設定する。技術力については研究開発費比率、差別化能力については広告宣伝費比率、資金力についてはキャッシュフローや自己資本比率などで測定することを提起する。従属変数である国際化の程度については、海外売上高比率、海外子会社数、進出国数といった複数の測定方法が考えられる。加えて、企業特性や産業特性などを統制するための制御変数についても言及するとさらに望ましい。

最後に、以上の変数を用いて定量的分析を行う方法について述べる。具体的には、企業データを用いた統計的手法により仮説を検証する枠組みを提示する。

問題 2 (2)

企業の海外進出における立地選択については、まず交通網や制度環境などの社会インフラが充実した地域を選択する傾向がある点を指摘する。社会インフラは取引コストを低減し、安定的な事業運営を可能にする基盤であることを示す。しかしながら、立地選択はそれだけでは説明できず、不確実性と正当性に対処する複合的な意思決定である点について言及する。

そのうえで、こうした不確実性および正当性に影響を及ぼす要因として産業集積に着目する。まず、産業集積が外部性をもたらすことを示し、とりわけ知識のスピルオーバーやサプライヤーの共有といった効果が企業にどのような便益を与えるかについて論じる。

次に、産業集積が立地選択へ与える影響として、外部性の経済的効果に加え、不確実性の低減効果および正当性の確保効果という二つの側面について言及する。具体的には、ある立地に多くの企業が進出していることが観察学習を可能にし、制度環境や市場に関する情報の取得を通じて不確実性を低減する点を示す。さらに、立地選択は正当性の問題でもあることを指摘し、既に同業他社や同一本国企業が存在する地域に立地することが、「外国企業にとって適切な場所である」という社会的認識を強化し、政府や取引先からの信頼を獲得しやすくすることを論じる。

以上の観点から、産業集積が海外進出における立地選択へ与える多面的な影響を整理する。